

株式会社シダー

2018年3月期第2四半期決算説明会資料



いつも春の陽だまりでありたい...



会社概要 (2017年9月30日現在)

- 設立 : 1981年4月
本社 : 福岡県北九州市
資本金 : 4億3228万円
事業内容 : デイサービス
介護付有料老人ホーム
訪問看護
ホームヘルプサービス
ケアプラン
グループホーム
ショートステイ
福祉事業部 (H27.05開始)
(福祉用具レンタル・販売)
障害支援事業(H28.07開始)
(就労継続支援A型事業所・コインランドリー)

従業員数 : 1,894名

事業所数 : 103カ所



シダー本社ビル



現在の事業所数

デイサービス	32事業所
有料老人ホーム	41事業所
訪問看護ステーション	6事業所
ヘルパーステーション	3事業所
ケアプランセンター	15事業所
グループホーム	3事業所
福祉用具販売	1事業所
福祉用具レンタル	1事業所
就労継続支援A型事業所	1事業所

2017年9月30日/連結

福岡県

デイサービス15事業所
 有料老人ホーム7事業所
 訪問看護ステーション5事業所
 ケアプランセンター7事業所
 ヘルパーステーション3事業所
 グループホーム2事業所
 福祉用具販売1事業所
 福祉用具レンタル1事業所
 就労継続支援A型事業所1事業所

香川県

有料老人ホーム1事業所

愛媛県

有料老人ホーム1事業所
 デイサービス1事業所
 ケアプランセンター1事業所

山口県

デイサービス2事業所
 訪問看護ステーション1事業所
 ケアプランセンター1事業所

岡山県

有料老人ホーム2事業所

秋田県

有料老人ホーム1事業所

山梨県

デイサービス2事業所
 有料老人ホーム2事業所

滋賀県

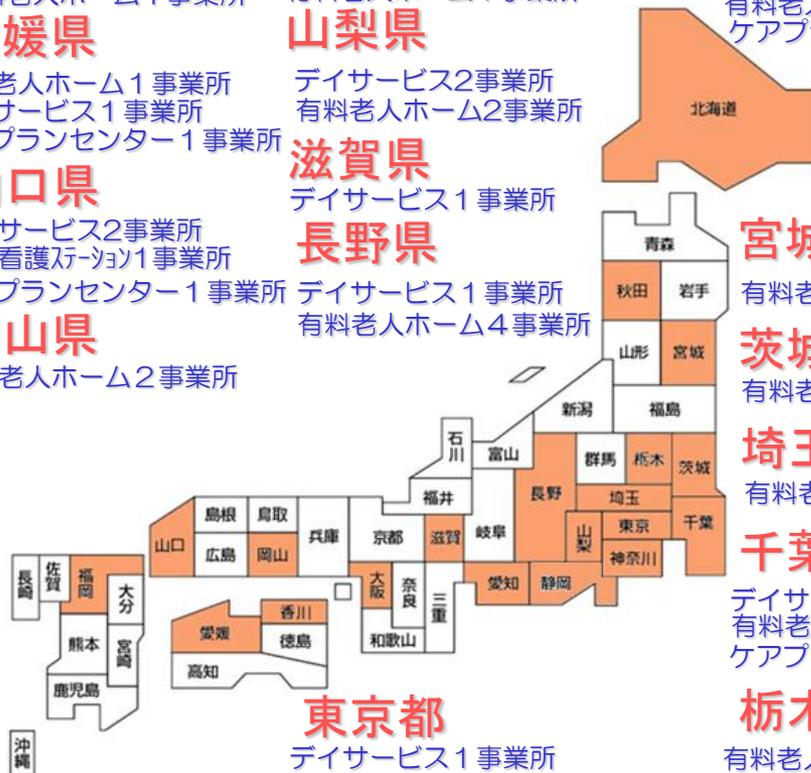
デイサービス1事業所

長野県

デイサービス1事業所
 有料老人ホーム4事業所

北海道

有料老人ホーム3事業所
 ケアプランセンター1事業所



宮城県

有料老人ホーム1事業所

茨城県

有料老人ホーム1事業所

埼玉県

有料老人ホーム2事業所

千葉県

デイサービス7事業所
 有料老人ホーム4事業所
 ケアプランセンター3事業所

栃木県

有料老人ホーム1事業所
 デイサービス1事業所
 ケアプランセンター1事業所

神奈川県

有料老人ホーム3事業所

東京都

デイサービス1事業所
 有料老人ホーム1事業所
 グループホーム1事業所

愛知県

有料老人ホーム1事業所
 デイサービス1事業所
 ケアプランセンター1事業所

大阪府

有料老人ホーム4事業所

静岡県

有料老人ホーム2事業所



目次

- 2018年3月期第2四半期決算概況
- 2018年3月期決算見通し
- セグメント別の事業概況
- 今後の課題

2018年3月期第2四半期決算概況

CEDAR



CEDAR

株式会社シダー

いつも春の陽だまりでありたい



2018年3月期第2四半期 決算概況(連結)

(単位:百万円)

	2017年3月期 第2四半期(累計)	2018年3月期第2四半期(累計)		
			増減額	増減比
売上高	6,206	6,973	766	12.4%
営業利益	53	316	262	488.1%
経常利益	△ 76	175	251	—
当期純利益	△ 69	141	210	—

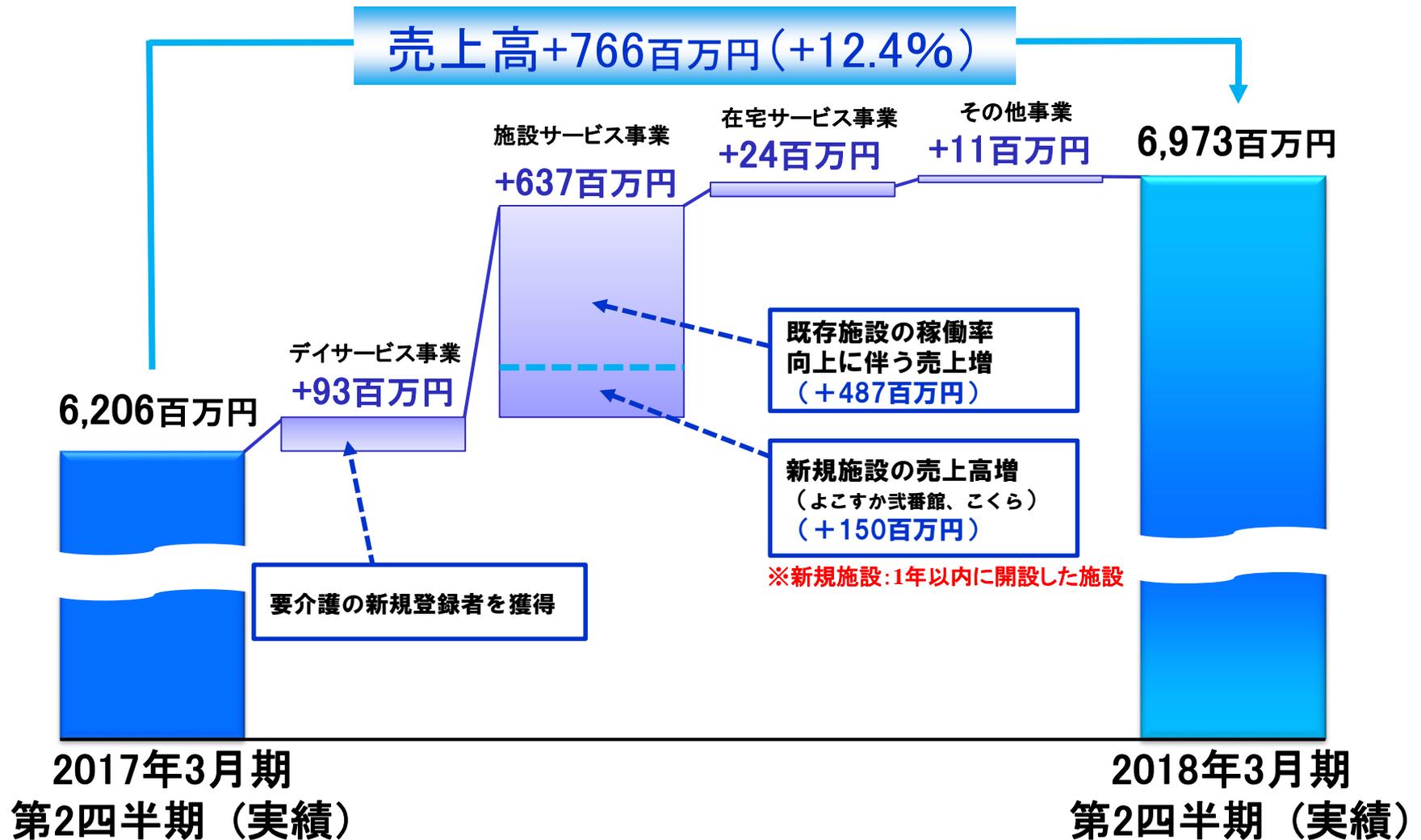
※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」

2018年3月期第2四半期 セグメント別売上高

(単位:百万円)

売上高	2017年3月期 第2四半期(累計)	2018年3月期第2四半期(累計)		
			増減額	増減比
デイサービス事業	1,697	1,790	93	5.5%
施設サービス事業	4,075	4,713	637	15.6%
在宅サービス事業	413	437	24	5.9%
その他事業	19	31	11	59.1%
全事業合計	6,206	6,973	766	12.4%

セグメント別売上高の主な増減要因

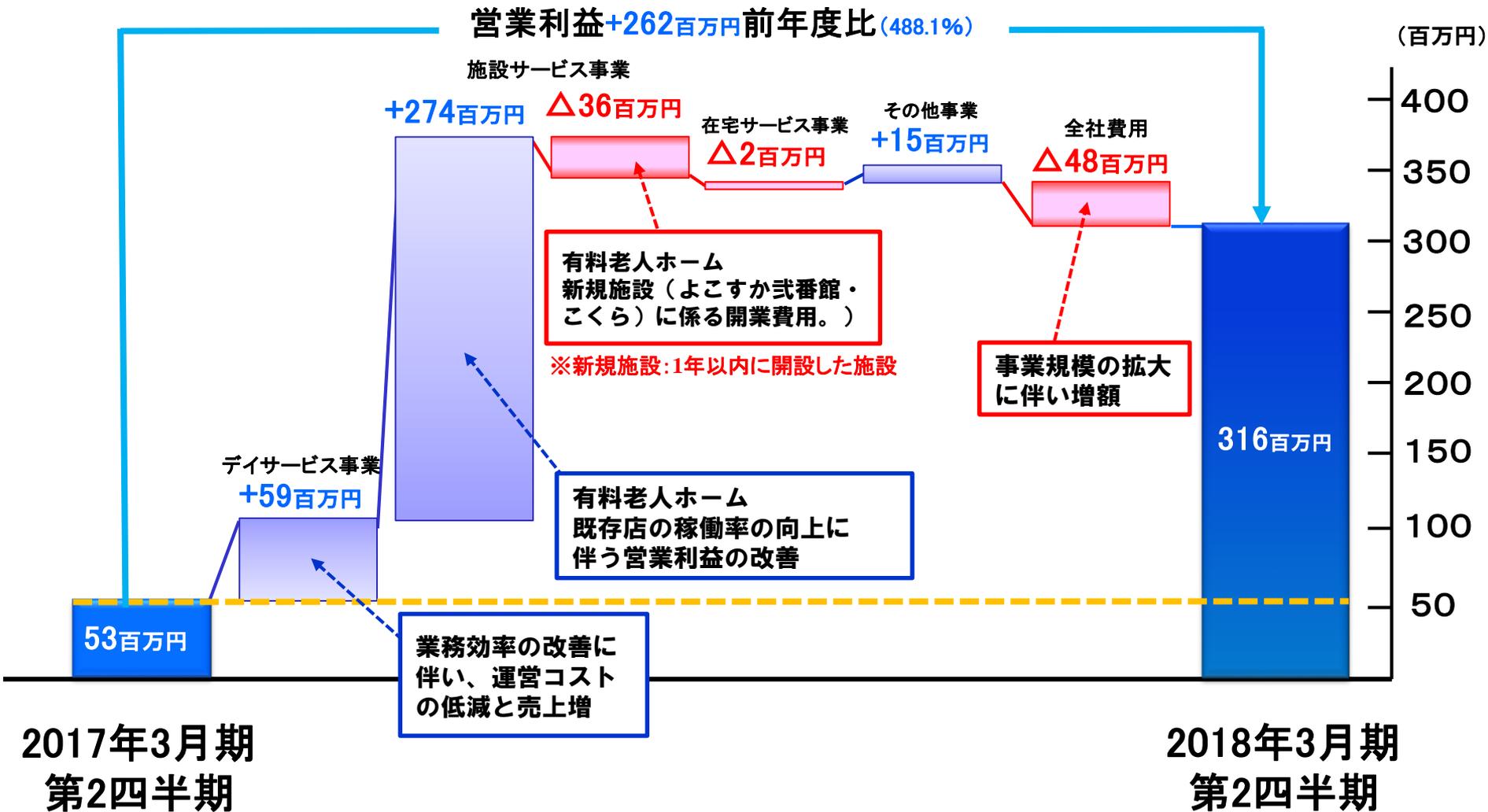


2018年3月期第2四半期 セグメント別営業利益

(単位:百万円)

セグメント	2017年3月期 第2四半期(累計)	2018年3月期第2四半期(累計)		
			増減額	増減比
デイサービス事業	206	265	59	28.9%
施設サービス事業	255	493	238	93.3%
在宅サービス事業	△ 27	△ 30	△ 2	—
その他事業	△ 2	13	15	—
全社費用	△ 377	△ 425	△ 48	—
全事業合計	53	316	262	488.1%

セグメント別営業利益の主な増減要因



2018年3月期決算予想

期初の業績予想から変更ありません。

- 売上高 : 前年増減比+8.3%の13,786百万円
- 営業利益 : 前年増減比+230.5%の480百万円
- 経常利益 : Δ 136百万円から175百万円
- 当期純利益: Δ 137百万円から121百万円

(単位:百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想		
			増減額	増減比
売上高	12,733	13,786	1,052	8.3%
営業利益	145	480	334	230.5%
経常利益	Δ 136	175	312	—
当期純利益	Δ 137	121	259	—

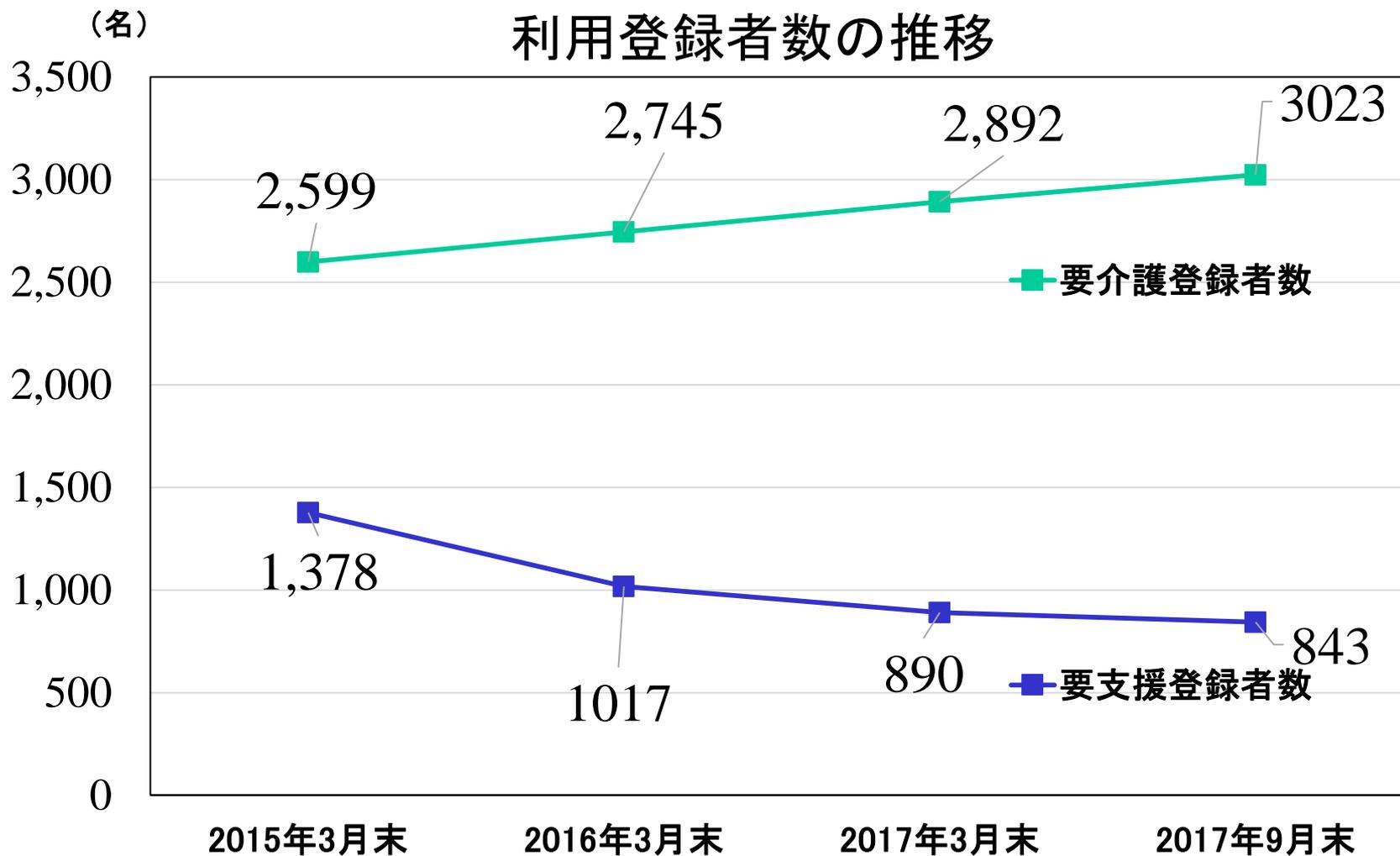
※当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」



セグメント別事業の概況



デイサービス事業



デイサービス事業

要支援者・要介護者の利用回数平均の推移

1人／回	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
要支援(1～2)	7.6回	5.7回	5.9回	5.8回
要介護(1～5)	9.8回	10.0回	10.0回	10.2回

要支援者・要介護者の合計利用回数の推移

	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
要支援(1～2)	10,573回	6,516回	5,701回	4,990回
要介護(1～5)	25,203回	27,286回	28,503回	30,162回

要支援者・要介護者の利用単価の推移

1回あたり／円	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
利用単価	7,887円	8,176円	8,252円	8,490円

デイサービス事業

～総括～

- ・要支援者 ⇒ 昨年度に引き続き、利用者に合わせて適切な利用回数とサービス提供時間を提供。
- ・要介護者 ⇒ 利用者獲得に注力し、平均利用回数を向上。

売上高については、利用件数の増加と、介護度に応じた適切なサービスによる利用単価の向上により増収。

営業利益については、職員配置の適正化を図り、運営コストの増加を抑えたこと等で増益となる。

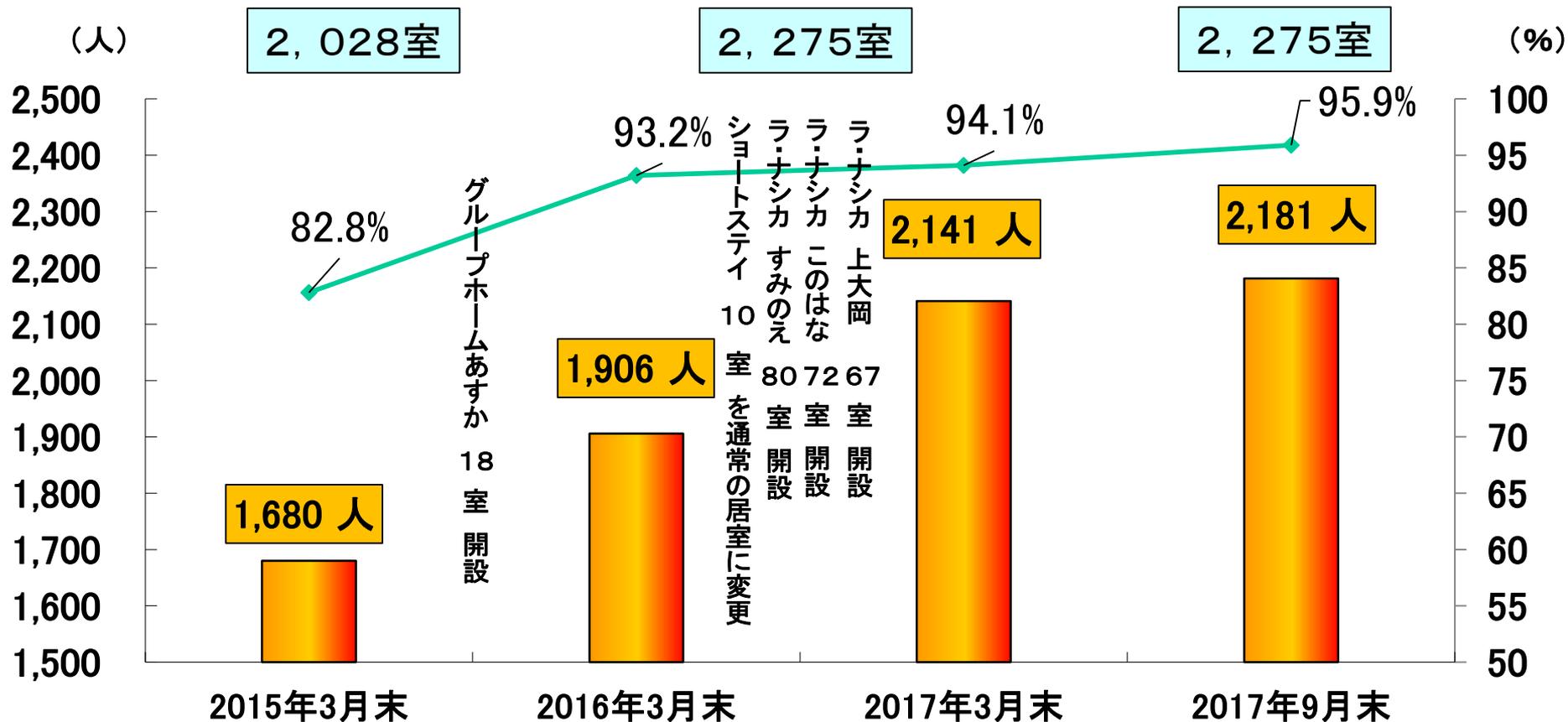
セグメント決算概況

	2017年3月期第2四半期	⇒	2018年3月期第2四半期
売上高	1,697百万円	+93百万円 5.5%	1,790百万円
営業利益	206百万円	+59百万円 28.9%	265百万円

施設サービス事業

既存施設入居数 推移

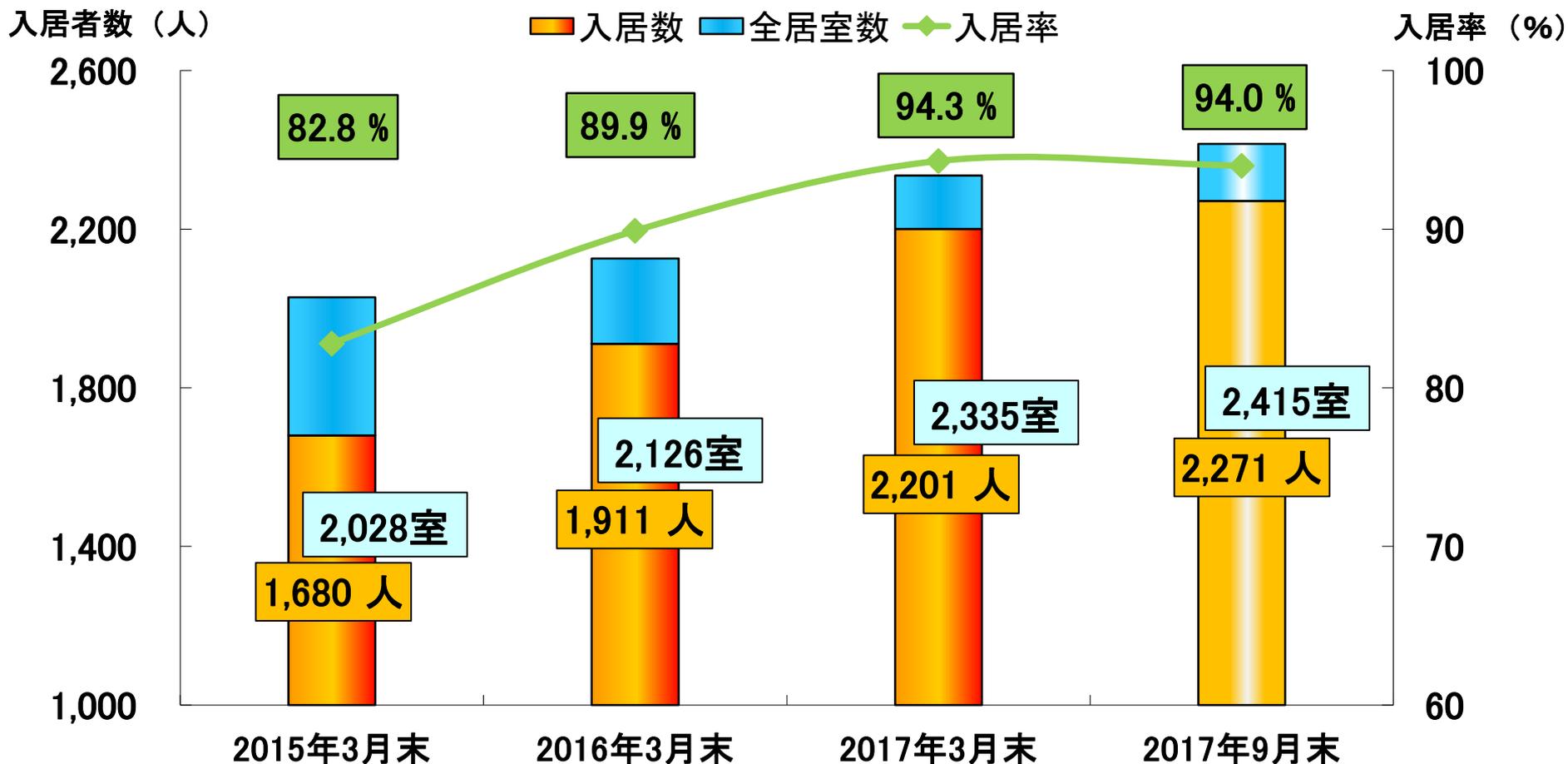
■ 入居数 ◆ 入居率 □ 全居室数



※既存施設とは開所より1年以上経過している施設です。

施設サービス事業

全施設の入居率推移



施設サービス事業

～総括～

売上高については、既存店のベッドコントロールを効果的に行うことにより高稼働率を維持。新規施設の入居獲得も順調に推移。営業利益については、新規施設の出店に掛かる初期費用が低減したため、大幅に増益。人材確保の費用は増大するも、売上高の増加により吸収。

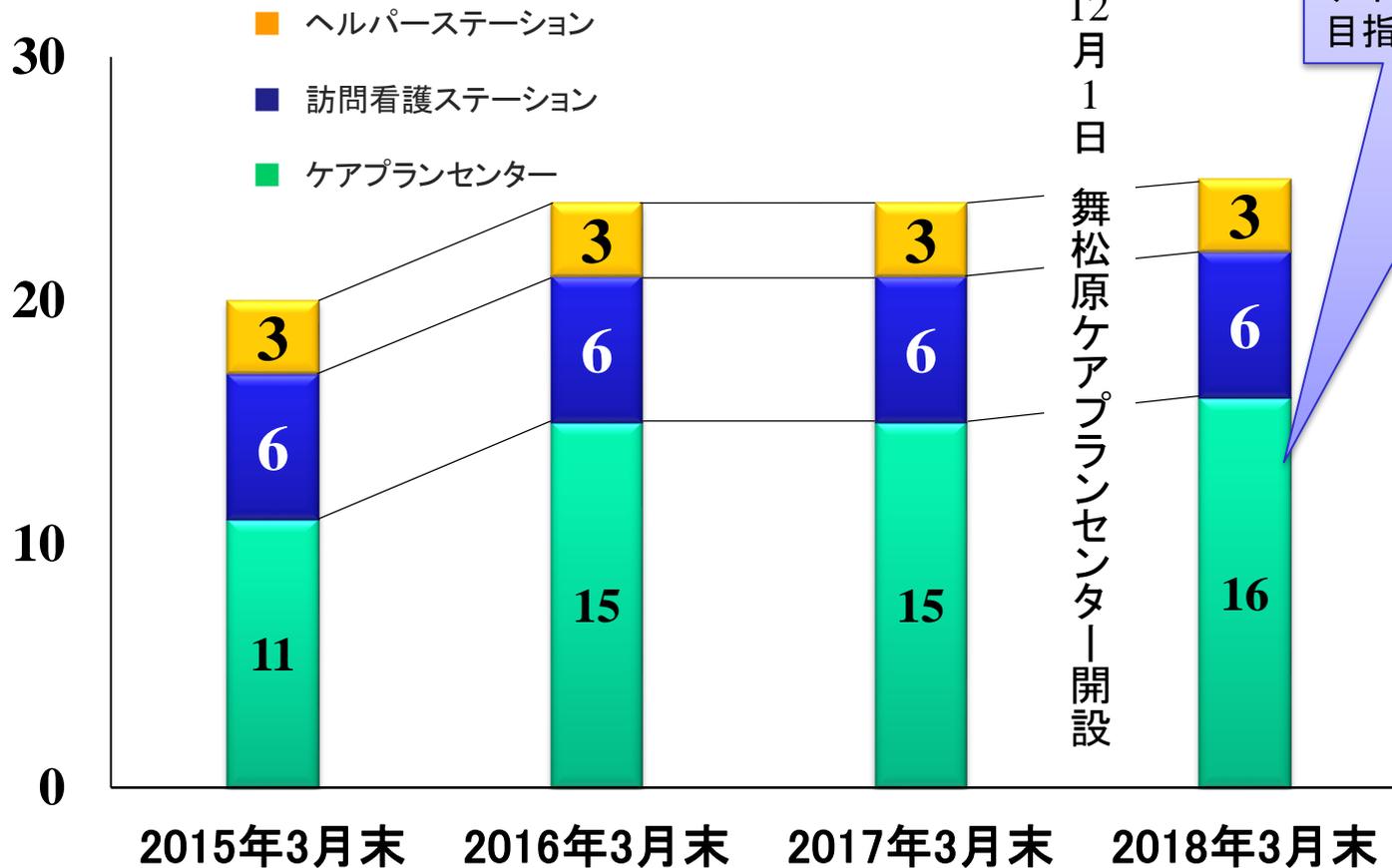
セグメント決算概況

	2017年3月期第2四半期	⇒	2018年3月期第2四半期
売上高	4,075百万円	+637百万円 15.6%	4,713百万円
営業利益	255百万円	+238百万円 93.3%	493百万円

在宅サービス事業

在宅サービス事業所 推移

(施設数)



今後の事業展開 計画地域

開設

開設予定

福岡県福岡市
舞松原デイサービス(移転)
舞松原ケアプランセンター(併設)
2017年12月1日



福岡県北九州市 80室
ラ・ナシカ こくら
2017年7月1日開設



神奈川県横浜市 100室
ラ・ナシカ 鶴見横浜
2019年3月1日開設予定



今後の課題



介護報酬改定について(施設サービス)

入居者の医療ニーズへの対応について

入居前	割合	入居前	割合
自宅	41.5%	住宅型有料・サ付き	2.6%
経費・養護	0.5%	介護付き有料・サ付き	4.5%
特養	1.0%	介護療養型医療施設	0.4%
老健施設	6.3%	認知症GH	0.8%
その他	2.5%	病院・診療所	40.0%

入居



介護付き有料老人ホーム

介護付き有料老人ホームに入居する者のうち、4割程度は病院等の医療機関を退院して入居をしている。

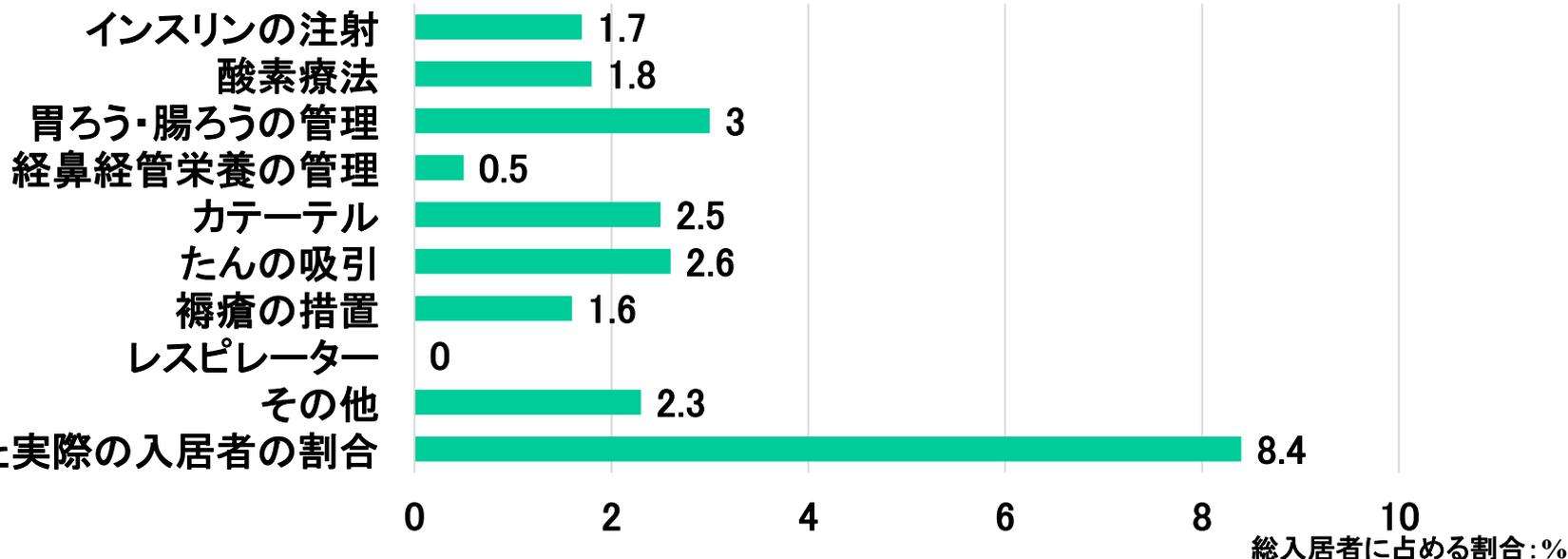
○ 退院時連携加算の創設

医療機関を退院した者を受け入れる場合の医療機関との連携等を評価する加算を創設し、次の要件を満たす利用者を受け入れた場合評価を行う。
【要件】病院等の医療機関を退院して特定施設に入居する利用者であること。

出典: 第151回社保審 介護給付費分科会 資料参照

介護報酬改定について(施設サービス)

医療処置を要する入居者の状況



○ 医療的ケア提供体制加算の創設

たんの吸引などの医療的ケアの提供を行う特定施設に対する評価を創設し次の要件を満たす場合に評価を行う。

【要件】介護福祉士の数が、入居者に対して一定数割合以上、たんの吸引等が必要な入居者の占める割合が一定数以上であること。

出典: 第151回社保審 介護給付費分科会 資料参照

介護報酬改定について(デイサービス)

通所サービス基本報酬のサービス提供時間区分の見直しについて

現行の時間区分

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
時間区分	評価なし		3～5時間		5～7時間		7～9時間		

新時間区分

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
時間区分	評価なし		3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8～9時間	

サービス提供実態を適切な評価する観点から、
時間区分を1時間ごとに見直しを行う。

運営体制や人員の配置の見直しの必要がある。

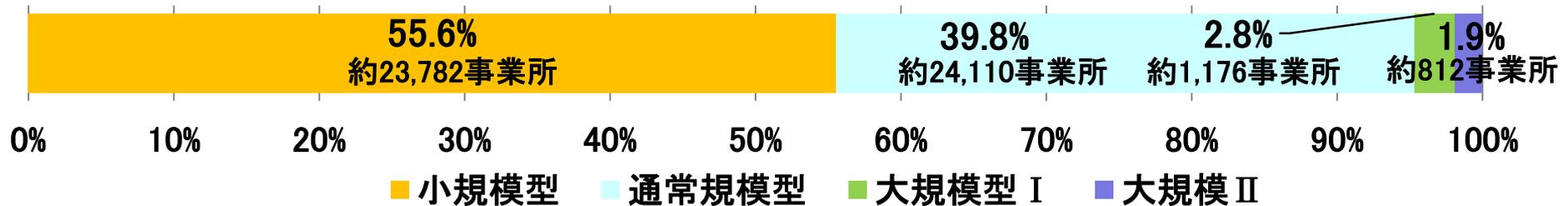
出典:第150回社保審 介護給付費分科会 資料参照

介護報酬改定について(デイサービス)

事業規模の単位数比較

区分	地域密着型通所介護費	通常規模型通所介護費	大規模型(I)通所介護費	大規模型(II)通所介護費
定員	18人以下	19人以上		
利用回数	-	月の利用者回数301以上~750人以内	月の利用者回数751以上~900人以内	月の利用者回数901人以上
利用時間 7時間 5時間 未時間 以上	<p>要介護1: 641単位 要介護2: 757単位 要介護3: 874単位 要介護4: 990単位 要介護5: 1,107単位</p>	<p>要介護1: 572単位 要介護2: 676単位 要介護3: 780単位 要介護4: 884単位 要介護5: 988単位</p>	<p>要介護1: 562単位 要介護2: 665単位 要介護3: 767単位 要介護4: 869単位 要介護5: 971単位</p>	<p>要介護1: 547単位 要介護2: 647単位 要介護3: 746単位 要介護4: 846単位 要介護5: 946単位</p>
規模型比 対通常	約+12%	-	約▲2%	約▲4%

事業所規模別にみた事業所数の割合(平成28年3月時点)



出典: 第150回社保審 介護給付費分科会 資料参照

介護報酬改定について(デイサービス)

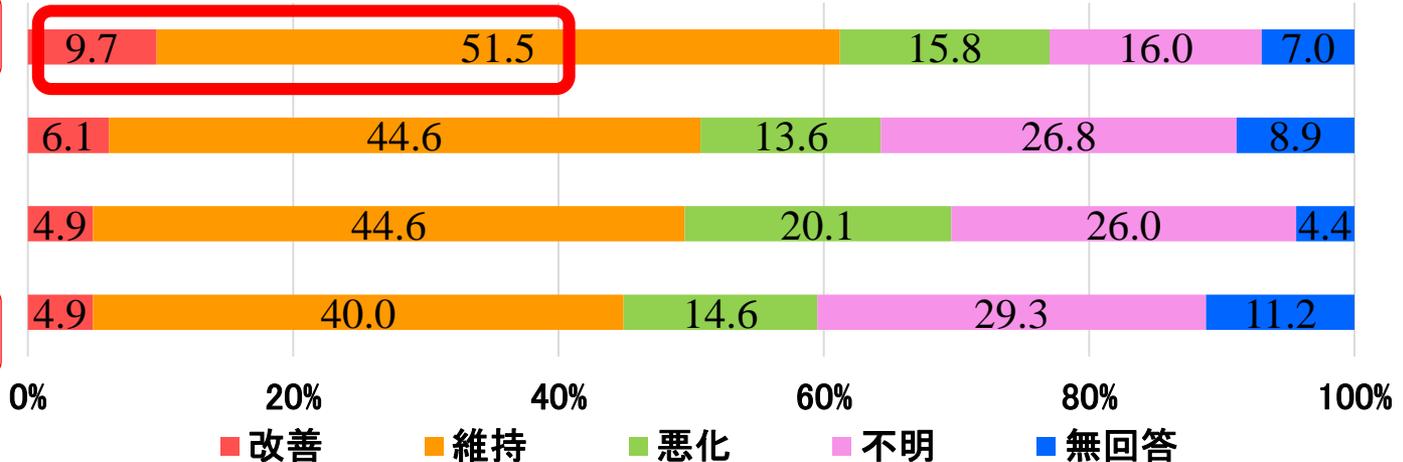
個別機能訓練加算及び、リハ職員の配置にともなう障害高齢者の自立変化

・個別機能訓練加算の算定がある
・リハ職員を配置している

・個別機能訓練加算の算定がある
・リハ職員を配置していない

・個別機能訓練加算の算定がない
・リハ職員を配置している

・個別機能訓練加算の算定がない
・リハ職員を配置していない



事業所規模別の個別機能訓練加算取得比較

	個別機能訓練加算取得事業所率		1回当たり単位数 【平成27年度実績】 (1単位≒10円)
	機能訓練加算 I	機能訓練加算 II	
小規模	12.7%	26.7%	783単位
通常規模	22.2%	32.7%	754単位
大規模 I	40.3%	41.3%	763単位
大規模 II	55.8%	42.5%	735単位

出典: 第150回社保審 介護給付費分科会 資料参照

介護報酬改定について(デイサービス)

事業所名	定員数	事業所規模
八千代デイサービス	89名	大規模Ⅱ
薬円台デイサービス	81名	大規模Ⅱ
六高台デイサービス	80名	大規模Ⅱ
馬橋デイサービス	80名	大規模Ⅱ
甲府南デイサービス	60名	大規模Ⅱ
下関デイサービス	137名	大規模Ⅱ
宇佐町デイサービス	80名	大規模Ⅱ
戸ノ上デイサービス	75名	大規模Ⅱ
和白デイサービス	80名	大規模Ⅱ
福岡西デイサービス	77名	大規模Ⅱ
花見川デイサービス	80名	大規模Ⅰ
鎌ヶ谷デイサービス	54名	大規模Ⅰ
甲府デイサービス	60名	大規模Ⅰ
小文字デイサービス	82名	大規模Ⅰ
徳カデイサービス	120名	大規模Ⅰ
香住ヶ丘デイサービス	71名	大規模Ⅰ
舞松原デイサービス	64名	大規模Ⅰ

事業所名	定員数	事業所規模
古賀デイサービス	80名	大規模Ⅰ
行橋デイサービス	120名	大規模Ⅰ
豊前デイサービス	65名	大規模Ⅰ
御幸ヶ原デイサービス	30名	通常規模
新柏デイサービス	30名	通用規模
上田原デイサービス	40名	通用規模
小牧デイサービス	52名	通用規模
建部デイサービス	30名	通用規模
森松デイサービス	60名	通用規模
幡生デイサービス	30名	通用規模
黒崎デイサービス	79名	通用規模
あすかデイサービス	30名	通用規模
小松川デイサービス (認知症対応)	12名	認知症併設
徳カデイサービス (認知症対応)	24名	認知症単独
鳴水デイサービス (認知症対応)	24名	認知症単独

大規模Ⅱ：10事業所 大規模Ⅰ：10事業所 通常規模：9事業所 認知症型：3事業所

介護報酬改定について(デイサービス)

大規模と通常規模型の管理的費用(サービス提供1人当りの比較)

通常規模	大規模型(Ⅰ)	大規模型(Ⅱ)
2,715円	2,405円	2,400円

大規模(Ⅰ)が約11%、大規模型(Ⅱ)が約12%低い規模が小さい事業所ほど、個別機能訓練加算の取得が低く、サービス提供1回あたりの単位数が高くなる。

規模が小さい事業所に通う利用者は、機能訓練などの質の高いサービスを受ける割合が低いにもかかわらず、高い費用を支払う結果となる。

地域性等を考慮する必要はあるものの、大規模化によるスケールメリットが認められる以上、基本的には事業所の規模の拡大を図ることで、効率的な介護サービス提供を目指すべきである。大規模型におけるスケールメリットの効果をより具体的に把握し、それが通常規模型や地域密着型に適用できない要因などについて分析が必要である。

出典:第150回社保審 介護給付費分科会 参照資料1 より

通所介護にアウトカム評価を導入

ADLの維持又は改善の度合いが一定の水準を超えた場合評価

出典:第153回社保審 介護給付費分科会 資料2 より

介護報酬改定について(総括)

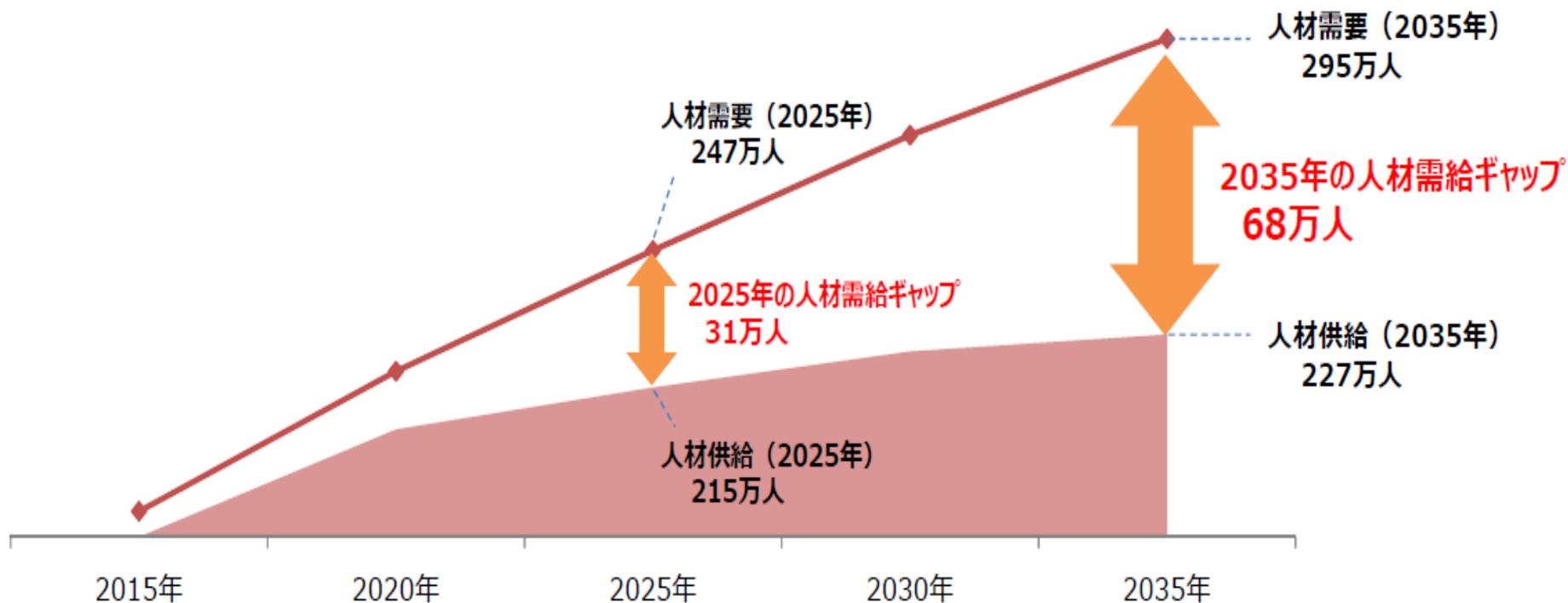
改定年度	介護報酬	自実質
2012年度	+1.20%	△0.8%
2015年度	△2.27%	△4.48%
2018年度	微増(予定)	-

政府は高齢化の進展に伴う社会保障費の伸び(自然増)を年間5000億円程度に抑制する目標を掲げている。18年度予算では自然増が約6300億円と見込まれ、約1300億円を削減する必要があったが、同じく18年度に改定される医療費の診療報酬のうち、医薬品などの価格である「薬価」部分が大幅に引き下げられる見通しとなり、介護報酬を引き上げても達成できるめどがついた。

介護人材不足について

2025年には31万人

2035年には68万人の介護職員の不足が見込まれている。

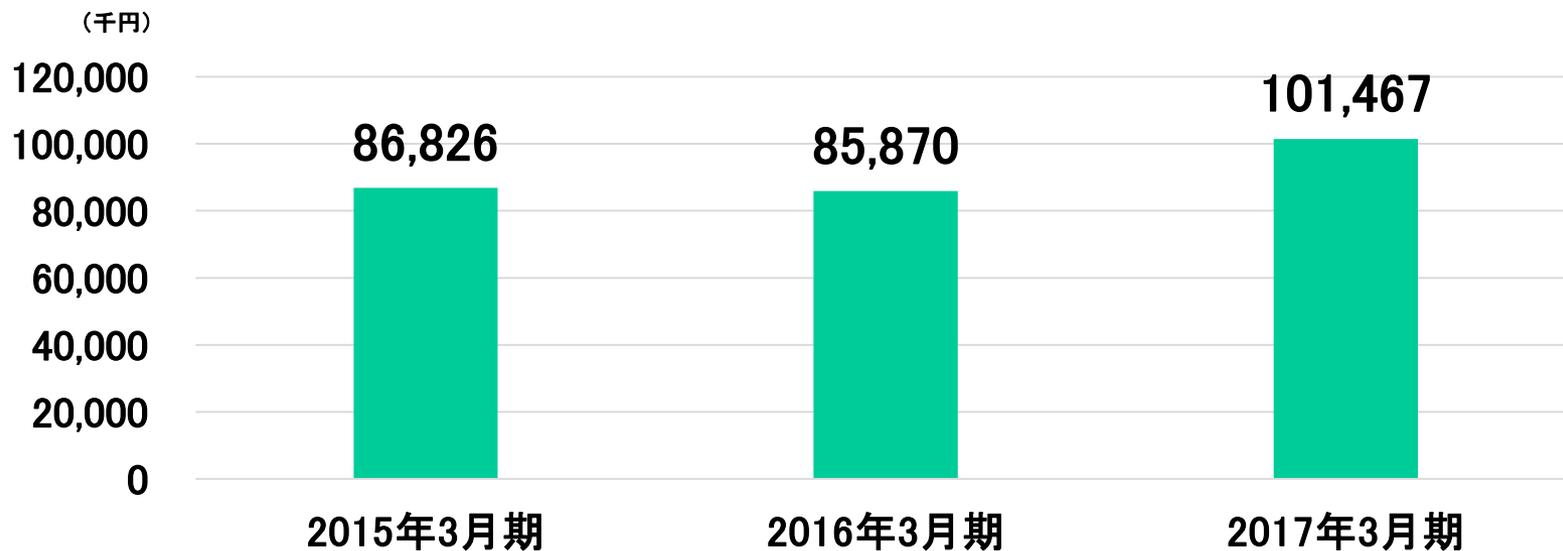


出典: 経済産業省 将来の介護需要に即した介護サービスについて

介護人材不足について

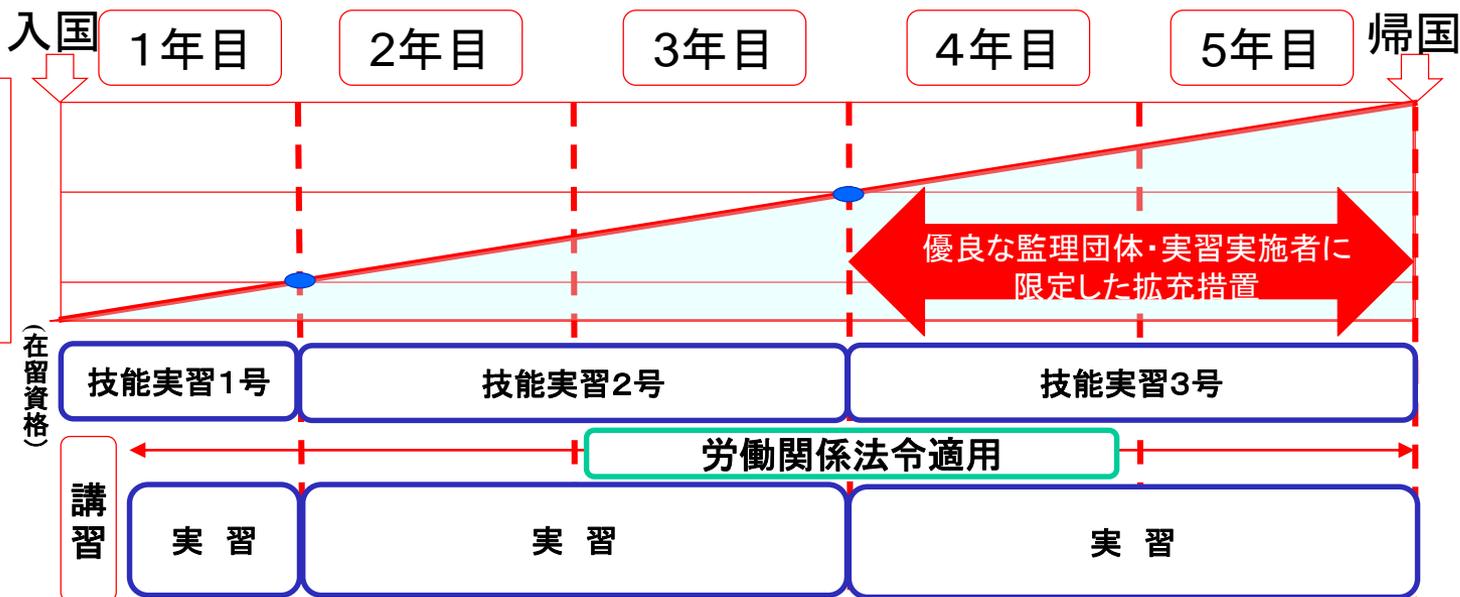
年間求人費用推移

事業年度	求人費用 金額(千円)	昨年比率	離職率／月(平均)
2015年3月期	86,826	130%	1.84%
2016年3月期	85,870	99%	1.76%
2017年3月期	101,467	118%	1.48%

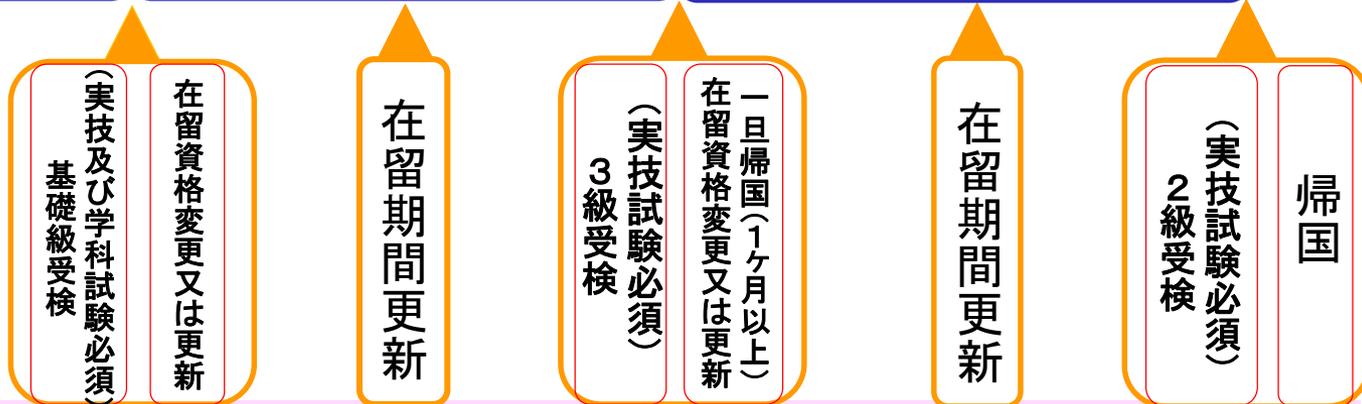


介護人材不足について

外国人技能実習生の入国から帰国までの流れ



経験年数(実務経験年数)によって受検できる等級が異なる。



本資料の取り扱いについて

本資料は株式会社シダーの事業及び業界動向についての株式会社シダーによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は様々なリスクや不確かさが内在しております。既に知られたもしくは今だに知られていないリスクや不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社シダーは将来の展望に対する表明及び予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、更に悪いことも有り得ます。本資料における将来の展望に関する表明は、2017年12月4日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社シダーにより2017年12月4日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

2017年12月4日 株式会社シダー

